

令和 5 年 3 月 定例月議会 議案一覧

議案番号	件 名
議案 9	公平委員会の委員の選任について
選挙 1	選挙管理委員の選挙について
選挙 2	選挙管理委員の補充員の選挙について
議案 10	令和 4 年度豊明市一般会計補正予算（第 11 号）について
議案 11	豊明市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について
議案 12	豊明市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について
議案 13	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
議案 14	豊明市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案 15	豊明市国民健康保険税条例の一部改正について
議案 16	豊明市保育の必要性の認定に関する条例の一部改正について
議案 17	豊明市老人憩いの家条例の一部改正について
議案 18	財産の無償譲渡について（敷田集会所）
議案 19	財産の無償譲渡について（上高根集会所）
議案 20	財産の無償譲渡について（宿集会所）
議案 21	財産の無償譲渡について（下高根集会所）
議案 22	財産の無償譲渡について（間米集会所）
議案 23	財産の無償譲渡について（大脇集会所）
議案 24	財産の無償譲渡について（勅使集会所）
議案 25	財産の無償譲渡について（荒巻集会所）

議案 2 6	豊明市国民健康保険条例の一部改正について
議案 2 7	豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について
議案 2 8	豊明市消防団条例の一部改正について
議案 2 9	令和 4 年度豊明市一般会計補正予算（第 1 2 号）について
議案 3 0	令和 4 年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について
議案 3 1	令和 4 年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議案 3 2	令和 4 年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）について
議案 3 3	令和 4 年度豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について

議案第 9 号

公平委員会の委員の選任について

下記の者は、令和 5 年 3 月 3 1 日任期満了となるので、同人を再任するものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

住 所 豊明市二村台
氏 名 佐 野 和 子
生年月日

説 明

この案を提出するのは、地方公務員法第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき、議会の同意を得るため必要があるからである。

選挙第 1 号

選挙管理委員の選挙について

地方自治法第 182 条第 1 項の規定により 4 名を選挙する。

令和 5 年 2 月 21 日

選挙第 2 号

選挙管理委員の補充員の選挙について
地方自治法第 182 条第 2 項の規定により 4 名を選挙する。

令和 5 年 2 月 21 日

議案第 1 0 号

令和 4 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 1 1 号）

議案第 10 号

令和 4 年度豊明市一般会計補正予算（第 11 号）

令和 4 年度豊明市の一般会計補正予算（第 11 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 768 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25, 083, 588 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

[illegible]

第2表 繰越明許費補正
変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設管理事業	千円 51,497	公共施設管理事業	千円 55,265

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

19 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	449,412	3,768	453,180
計	449,412	3,768	453,180

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	3,768	前年度繰越金 3,768 増

歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
7. 財産管理費	827, 163	3, 768	830, 931	11. 役務費	1, 029
				手数料	1, 029
				12. 委託料	2, 739
計	2, 714, 241	3, 768	2, 718, 009		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
4 公共施設管理事業	3,768				3,768	手数料 1,029 増 中学校エレベーター更新 2,739 等工事設計委託料
計	3,768				3,768	
	3,768				3,768	

議案第 1 1 号

豊明市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について

豊明市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正、あわせて条例の整備をするため、全部改正をする必要があるからである。

豊明市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

豊明市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成26年豊明市条例第40号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の8の2第1項の規定に基づき、豊明市内の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

(放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準)

第3条 法第34条の8の2第1項に規定する条例で定める基準は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）に定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 1 2 号

豊明市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について
豊明市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）に基づく保護に準じた保護を受けている外国人への医療扶助のオンライン資格確認等実施のために関係規定を整理する必要があるからである。

豊明市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

豊明市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例（平成２７年豊明市条例第２６号）の一部を次のように改正する。

別表第１に次のように加える。

５ 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）に準じて行う保護の実施に関する事務であって規則で定めるもの
------	--

別表第２に次のように加える。

５ 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準じて行う保護の実施に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
------	--	---------------------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 13 号

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例
の一部改正について

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部
を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、消防庁において「非常勤消防団員の報酬等の基準」
が定められたことに伴い必要があるからである。

消防副分団長	年額報酬 69,700 出動報酬 1 災害出動及び警戒出動 日額 8,000 2 訓練等出動 日額 3,500
消防部長・班長	年額報酬 44,200 出動報酬 1 災害出動及び警戒出動 日額 8,000 2 訓練等出動 日額 3,500
消防団員	年額報酬 41,200 出動報酬 1 災害出動及び警戒出動 日額 8,000 2 訓練等出動 日額 3,500

」

に改める。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の
一部を改正する条例

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和４７年豊明市条例第３１号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

消防団長	年額 ２２３，９００
消防副団長	年額 １７６，１００
消防分団長	年額 １０１，８００
消防副分団長	年額 ６９，７００
消防部長・班長	年額 ４４，２００
消防団員	年額 ４１，２００

」

を

「

消防団長	年額報酬 ２２３，９００ 出動報酬 １ 災害出動及び警戒出動 日額 ８，０００ ２ 訓練等出動 日額 ３，５００
消防副団長	年額報酬 １７６，１００ 出動報酬 １ 災害出動及び警戒出動 日額 ８，０００ ２ 訓練等出動 日額 ３，５００
消防分団長	年額報酬 １０１，８００ 出動報酬 １ 災害出動及び警戒出動 日額 ８，０００ ２ 訓練等出動 日額 ３，５００

議案第 1 4 号

豊明市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
の一部改正について

豊明市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、豊明市職員の給与に関する条例及び豊明市少人数学
級編制の実施に係る任期付市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正に伴
い必要があるからである。

豊明市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例

豊明市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年豊明市条例第４２号）の一部を次のように改正する。

別表１の表から３の表までを次のように改める。

１ 行政職報酬表（一）

号給	報酬月額
	円
１	１５０，１００
２	１５１，２００
３	１５２，４００
４	１５３，５００
５	１５４，６００
６	１５５，７００
７	１５６，８００
８	１５７，９００
９	１５８，９００
１０	１６０，３００
１１	１６１，６００
１２	１６２，９００
１３	１６４，１００
１４	１６５，６００
１５	１６７，１００
１６	１６８，７００
１７	１６９，８００
１８	１７１，２００
１９	１７２，６００
２０	１７４，０００

2 1	1 7 5, 3 0 0
2 2	1 7 7, 8 0 0
2 3	1 8 0, 3 0 0
2 4	1 8 2, 8 0 0
2 5	1 8 5, 2 0 0
2 6	1 8 6, 9 0 0
2 7	1 8 8, 5 0 0
2 8	1 9 0, 2 0 0
2 9	1 9 1, 7 0 0
3 0	1 9 3, 4 0 0
3 1	1 9 5, 2 0 0
3 2	1 9 6, 9 0 0
3 3	1 9 8, 5 0 0
3 4	1 9 9, 9 0 0
3 5	2 0 1, 4 0 0
3 6	2 0 2, 9 0 0
3 7	2 0 4, 2 0 0
3 8	2 0 5, 5 0 0
3 9	2 0 6, 7 0 0
4 0	2 0 8, 0 0 0
4 1	2 0 9, 3 0 0
4 2	2 1 0, 6 0 0
4 3	2 1 1, 9 0 0
4 4	2 1 3, 2 0 0
4 5	2 1 4, 3 0 0
4 6	2 1 5, 6 0 0
4 7	2 1 6, 9 0 0
4 8	2 1 8, 2 0 0
4 9	2 1 9, 2 0 0

5 0	2 2 0, 3 0 0
5 1	2 2 1, 3 0 0
5 2	2 2 2, 3 0 0
5 3	2 2 3, 3 0 0
5 4	2 2 4, 2 0 0
5 5	2 2 5, 1 0 0
5 6	2 2 6, 0 0 0
5 7	2 2 6, 3 0 0
5 8	2 2 7, 1 0 0
5 9	2 2 7, 8 0 0
6 0	2 2 8, 5 0 0
6 1	2 2 9, 2 0 0
6 2	2 3 0, 0 0 0
6 3	2 3 0, 7 0 0
6 4	2 3 1, 3 0 0
6 5	2 3 1, 9 0 0

備考 この表は、他の報酬表の適用を受けないすべての職員に適用する。

2 行政職報酬表（二）

号給	報酬月額
	円
1	1 3 6, 2 0 0
2	1 3 7, 1 0 0
3	1 3 8, 1 0 0
4	1 3 9, 0 0 0
5	1 4 0, 0 0 0
6	1 4 1, 0 0 0
7	1 4 2, 0 0 0
8	1 4 3, 0 0 0
9	1 4 3, 8 0 0

1 0	1 4 4, 8 0 0
1 1	1 4 5, 8 0 0
1 2	1 4 6, 9 0 0
1 3	1 4 7, 7 0 0
1 4	1 4 8, 7 0 0
1 5	1 4 9, 8 0 0
1 6	1 5 0, 8 0 0
1 7	1 5 1, 9 0 0
1 8	1 5 3, 3 0 0
1 9	1 5 4, 5 0 0
2 0	1 5 5, 7 0 0
2 1	1 5 6, 8 0 0
2 2	1 5 8, 0 0 0
2 3	1 5 9, 2 0 0
2 4	1 6 0, 4 0 0
2 5	1 6 1, 5 0 0
2 6	1 6 3, 0 0 0
2 7	1 6 4, 5 0 0
2 8	1 6 6, 0 0 0
2 9	1 6 7, 4 0 0
3 0	1 6 8, 8 0 0
3 1	1 7 0, 3 0 0
3 2	1 7 1, 8 0 0
3 3	1 7 3, 1 0 0
3 4	1 7 4, 8 0 0
3 5	1 7 6, 5 0 0
3 6	1 7 8, 2 0 0
3 7	1 7 9, 9 0 0
3 8	1 8 1, 3 0 0

3 9	1 8 3, 0 0 0
4 0	1 8 4, 5 0 0
4 1	1 8 5, 8 0 0
4 2	1 8 7, 2 0 0
4 3	1 8 8, 5 0 0
4 4	1 8 9, 9 0 0
4 5	1 9 1, 4 0 0
4 6	1 9 2, 7 0 0
4 7	1 9 4, 1 0 0
4 8	1 9 5, 5 0 0
4 9	1 9 6, 8 0 0
5 0	1 9 7, 9 0 0
5 1	1 9 9, 0 0 0
5 2	2 0 0, 2 0 0
5 3	2 0 1, 3 0 0
5 4	2 0 2, 4 0 0
5 5	2 0 3, 3 0 0
5 6	2 0 4, 4 0 0
5 7	2 0 5, 5 0 0
5 8	2 0 6, 4 0 0
5 9	2 0 7, 4 0 0
6 0	2 0 8, 4 0 0
6 1	2 0 9, 5 0 0
6 2	2 1 0, 4 0 0
6 3	2 1 1, 3 0 0
6 4	2 1 2, 2 0 0
6 5	2 1 2, 8 0 0
6 6	2 1 3, 6 0 0
6 7	2 1 4, 3 0 0

6 8	2 1 5, 0 0 0
6 9	2 1 5, 4 0 0
7 0	2 1 5, 8 0 0
7 1	2 1 6, 1 0 0
7 2	2 1 6, 4 0 0
7 3	2 1 6, 6 0 0
7 4	2 1 7, 0 0 0
7 5	2 1 7, 4 0 0
7 6	2 1 8, 0 0 0
7 7	2 1 8, 2 0 0

備考 この表は、運転手、調理員、清掃手、用務員その他の職員で市長が規則で定めるものに適用する。

3 教育職報酬表

号給	報酬月額
	円
1	1 8 4, 5 0 0
2	1 8 6, 7 0 0
3	1 8 8, 8 0 0
4	1 9 1, 1 0 0
5	1 9 3, 1 0 0
6	1 9 5, 2 0 0
7	1 9 7, 3 0 0
8	1 9 9, 5 0 0
9	2 0 1, 7 0 0
1 0	2 0 4, 4 0 0
1 1	2 0 7, 1 0 0
1 2	2 0 9, 7 0 0
1 3	2 1 2, 4 0 0
1 4	2 1 4, 1 0 0

1 5	2 1 5, 8 0 0
1 6	2 1 7, 5 0 0
1 7	2 1 9, 3 0 0
1 8	2 2 1, 0 0 0
1 9	2 2 2, 7 0 0
2 0	2 2 4, 4 0 0
2 1	2 2 6, 2 0 0
2 2	2 2 8, 1 0 0
2 3	2 3 0, 1 0 0
2 4	2 3 2, 0 0 0
2 5	2 3 3, 6 0 0
2 6	2 3 5, 6 0 0
2 7	2 3 7, 7 0 0
2 8	2 3 9, 7 0 0
2 9	2 4 1, 6 0 0
3 0	2 4 4, 3 0 0
3 1	2 4 7, 1 0 0
3 2	2 4 9, 9 0 0
3 3	2 5 2, 5 0 0
3 4	2 5 5, 4 0 0
3 5	2 5 8, 0 0 0

備考 この表は、豊明市立小・中学校に勤務する教員補助員及びこれらに準ずる業務に従事する職員で市長が規則で定めるものに適用する。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 1 5 号

豊明市国民健康保険税条例の一部改正について

豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、国民健康保険税の適正化を図るため及び地方税法等の一部改正に伴い必要があるからである。

豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

豊明市国民健康保険税条例（昭和４７年豊明市条例第４６号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項ただし書中「６３万円」を「６５万円」に改め、同条第３項ただし書中「１９万円」を「２０万円」に改める。

第３条第１項中「６．１５」を「６．４」に改める。

第４条中「２３，３００円」を「２５，０００円」に改める。

第６条中「１．９」を「２．０５」に改める。

第７条中「７，０００円」を「７，５００円」に改める。

第８条第１号中「５，８００円」を「６，１００円」に改め、同条第２号中「２，９００円」を「３，０５０円」に改め、同条第３号中「４，３５０円」を「４，５７５円」に改める。

第９条中「１．６５」を「１．７５」に改める。

第１０条中「８，３００円」を「８，８００円」に改める。

第１１条中「５，０００円」を「５，１００円」に改める。

第２３条第１項中「６３万円」を「６５万円」に、「１９万円」を「２０万円」に改め、同項第１号ア中「１６，３１０円」を「１７，５００円」に改め、同号ウ中「４，９００円」を「５，２５０円」に改め、同号エ（ア）中「４，０６０円」を「４，２７０円」に改め、同号エ（イ）中「２，０３０円」を「２，１３５円」に改め、同号エ（ウ）中「３，０４５円」を「３，２０３円」に改め、同号オ中「５，８１０円」を「６，１６０円」に改め、同号カ中「３，５００円」を「３，５７０円」に改め、同項第２号ア中「１１，６５０円」を「１２，５００円」に改め、同号ウ中「３，５００円」を「３，７５０円」に改め、同号エ（ア）中「２，９００円」を「３，０５０円」に改め、同号エ（イ）中「１，４５０円」を「１，５２５円」に改め、同号エ（ウ）中「２，１７５円」を「２，２８８円」に改め、同号オ中「４，１５０円」を「４，４００円」に改め、同号カ中「２，５００円」を「２，５５０円」に改め、同項第３号ア中「４，６６０円」を「５，０００円」に改め、同号ウ中「１，４００円」を「１，５００円」に改め、同号エ（ア）中「１，１６０円」を「１，

220円」に改め、同号エ（イ）中「580円」を「610円」に改め、同号エ（ウ）中「870円」を「915円」に改め、同号オ中「1,660円」を「1,760円」に改め、同号カ中「1,000円」を「1,020円」に改め、同条第2項第1号ア中「3,495円」を「3,750円」に改め、同号イ中「5,825円」を「6,250円」に改め、同号ウ中「9,320円」を「10,000円」に改め、同号エ中「11,650円」を「12,500円」に改め、同項第2号ア中「1,050円」を「1,125円」に改め、同号イ中「1,750円」を「1,875円」に改め、同号ウ中「2,800円」を「3,000円」に改め、同号エ中「3,500円」を「3,750円」に改める。

附則第2項中「同条中」を「同項中」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例による改正後の豊明市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第 16 号

豊明市保育の必要性の認定に関する条例の一部改正について

豊明市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例を別添のよう
に定めるものとする。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、子ども・子育て支援法の一部改正に伴い必要がある
からである。

豊明市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例

豊明市保育の必要性の認定に関する条例（平成２６年豊明市条例第５２号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第１９条第１項第２号」を「第１９条第２号」に改める。

附 則

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

議案第 17 号

豊明市老人憩いの家条例の一部改正について

豊明市老人憩いの家条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、老人憩いの家について地域への譲渡を行うため、一部施設を廃止する必要があるからである。

豊明市老人憩いの家条例の一部を改正する条例

第1条 豊明市老人憩いの家条例（昭和50年豊明市条例第4号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

豊明市老人憩いの家及び豊明市集会所条例

第1条中「豊明市老人憩いの家」の次に「及び豊明市集会所」を加える。

第2条第1項中「老人憩いの家を」の次に「、地域福祉の向上のために施設として集会所を」を加え、同条第2項中「老人憩いの家」の次に「及び集会所」を加える。

第3条及び第4条中「老人憩いの家」の次に「及び集会所」を加える。

別表を次のように改める。

施設種別	名称	位置
老人憩いの家	徳田小規模老人憩いの家	豊明市沓掛町徳田76番地
	小所小規模老人憩いの家	豊明市沓掛町泉32番地
集会所	敷田集会所	豊明市間米町敷田1225番地3
	上高根集会所	豊明市沓掛町住吉3番地
	宿集会所	豊明市沓掛町宿74番地
	下高根集会所	豊明市沓掛町下高根315番地2
	間米集会所	豊明市間米町峠下62番地
	大脇集会所	豊明市栄町大脇5番地
	勅使集会所	豊明市沓掛町勅使8番地53
	荒巻集会所	豊明市西川町荒巻2番地3

第2条 豊明市老人憩いの家及び豊明市集会所条例の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

豊明市老人憩いの家条例

第1条中「及び豊明市集会所」を削る。

第2条第1項中「、地域福祉の向上のために施設として集会所を」を削り、同条第2項中「及び集会所」を削る。

第 3 条及び第 4 条中「及び集会所」を削る。

別表を次のように改める。

名 称	位 置
徳田小規模老人憩いの家	豊明市沓掛町徳田 7 6 番地
小所小規模老人憩いの家	豊明市沓掛町泉 3 2 番地

附 則

この条例中第 1 条の規定は公布の日から、第 2 条の規定は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 18 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市間米町敷田 1225 番地 3
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 木造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 50 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市間米町八ツ屋 642 番地
間米区
代表者 青山 松季
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市敷田集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 19 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市沓掛町住吉 3 番地
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - （1）構 造 鉄骨造平屋建
 - （2）延床面積 92.74 平方メートル
 - （3）建 築 年 昭和 51 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市沓掛町薬師ヶ根 6 4 番地
上高根町内会
代表者 古橋 三佐男
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市上高根集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 20 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市沓掛町宿 74 番地
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 54 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市沓掛町森浦 36 番地
宿町内会
代表者 近藤 義裕
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市宿集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 2 1 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市沓掛町下高根 3 1 5 番地 2
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - （1）構 造 鉄骨造平屋建
 - （2）延床面積 9 2 . 7 4 平方メートル
 - （3）建 築 年 昭和 5 9 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市沓掛町下高根 3 1 4 番地 1
下高根町内会
代表者 神谷 亨
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市下高根集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 22 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市間米町峠下 62 番地
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 61 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市間米町八ツ屋 642 番地
間米区
代表者 青山 松季
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市間米集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 23 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市栄町大脇 5 番地
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - （1）構 造 鉄骨造平屋建
 - （2）延床面積 92.74 平方メートル
 - （3）建 築 年 昭和 63 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市栄町大脇 83 番地
大脇区
代表者 鈴木 貴裕
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市大脇集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 2 4 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市沓掛町勅使 8 番地 5 3
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - （1）構 造 鉄骨造平屋建
 - （2）延床面積 9 2 . 7 4 平方メートル
 - （3）建 築 年 平成 3 年
- 3 無償譲渡する相手方
豊明市沓掛町山田 1 4 番地 8
山田町内会
代表者 近藤 俊一
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市勅使集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 2 5 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市西川町荒巻 2 番地 3
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - （1）構 造 鉄骨造平屋建
 - （2）延床面積 9 2 . 7 4 平方メートル
 - （3）建 築 年 平成 5 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市二村台 4 丁目 4 番地 1 4
二村台 4 区
代表者 中島 正己
- 4 無償譲渡する日
令和 5 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市荒巻集会所を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 2 6 号

豊明市国民健康保険条例の一部改正について

豊明市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、出産育児一時金の支給額の見直しに関する健康保険法施行令等の一部改正に伴い必要があるからである。

豊明市国民健康保険条例の一部を改正する条例

豊明市国民健康保険条例（昭和４７年豊明市条例第６４号）の一部を次のように改正する。

第５条第１項中「４０万８千円」を「４８万８千円」に改める。

附 則

（施行期日）

第１条 この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

第２条 この条例の施行の日前に出産した被保険者に係る第５条第１項の規定による出産育児一時金の額については、なお従前の例による。

議案第 27 号

豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
について

豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、土地区画整理事業の進捗に伴い、今後の土地利用計画、周辺の土地利用等を総合的に勘案し、適切な地区計画に変更する必要があるからである。

豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成１５年豊明市条例第１号）の一部を次のように改正する。

別表第１に次のように加える。

寺池地区整備計画区域	都市計画法第２０条第１項の規定により告示された名古屋都市計画寺池地区計画の地区整備計画が定められた区域
------------	---

別表第２に次のように加える。

寺池地区整備計画区域	A地区	—	—	—	160	道路境界線からの建築物の外壁又はこれに代わる柱の面までの距離を１ｍ以上とする。ただし、以下についてはこの限りではない。 ア 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が３ｍ以下の建築物又は建築物の部分イ 物置、車庫その他これに類する用途に供し、軒の高さが３ｍ以下で、かつ後退距離の限度に満たない部分の床面積の合計が１０㎡以内の建築物	—	—	垣又はさくは、生垣あるいはフェンス、鉄さく等とし、ブロック塀等に類するものは設置してはならない。ただし、フェンスの基礎であるブロックその他これに類するもので高さが０．６ｍ以下のもの、又は片袖の長さが２．１ｍまでの門柱及びその内壁にあってはこの限りではない。
	B地区	次に掲げる建築物は、建築してはならない。 (１) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの (２) カラオケボックスその他これに類するもの (３) 畜舎 (４) 倉庫でその用途に供する部分の床面積の合計が３，０００㎡を超えるもの							

附 則

この条例は、令和５年３月３０日から施行する。

議案第 28 号

豊明市消防団条例の一部改正について

豊明市消防団条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、消防庁において「非常勤消防団員の報酬等の基準」が定められたことに伴い必要があるからである。

豊明市消防団条例の一部を改正する条例

豊明市消防団条例（昭和 4 7 年豊明市条例第 8 1 号）の一部を次のように改正する。

第 1 5 条第 1 項を削り、同条第 2 項を同条とする。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 29 号

令和 4 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 12 号）

議案第 29 号

令和 4 年度豊明市一般会計補正予算（第 12 号）

令和 4 年度豊明市の一般会計補正予算（第 12 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 892, 471 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26, 976, 059 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更及び廃止は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市税		10,664,343	249,000	10,913,343
	1 市民税	4,874,361	70,000	4,944,361
	2 固定資産税	4,582,855	120,000	4,702,855
	3 軽自動車税	149,525	10,000	159,525
	4 たばこ税	370,146	40,000	410,146
	5 都市計画税	687,456	9,000	696,456
2 地方譲与税		147,300	200	147,500
	3 森林環境譲与税	7,300	200	7,500
9 地方特例交付金		76,450	21,553	98,003
	1 地方特例交付金	74,000	21,553	95,553
10 地方交付税		1,876,868	135,781	2,012,649
	1 地方交付税	1,876,868	135,781	2,012,649
12 分担金及び負担金		146,677	-1,930	144,747
	1 負担金	146,677	-1,930	144,747
13 使用料及び手数料		130,389	-2,781	127,608
	1 使用料	90,670	-2,781	87,889
14 国庫支出金		4,141,712	473,502	4,615,214

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1 国庫負担金	3,002,225	-16,610	2,985,615
	2 国庫補助金	1,005,935	504,642	1,510,577
	3 委託金	11,615	407	12,022
	4 国庫交付金	121,937	-14,937	107,000
15 県支出金		2,202,941	-140,815	2,062,126
	1 県負担金	1,088,531	-775	1,087,756
	2 県補助金	924,112	-137,351	786,761
	3 委託金	184,660	-1,815	182,845
	4 県交付金	5,638	-874	4,764
16 財産収入		6,400	686	7,086
	1 財産運用収入	5,930	686	6,616
17 寄附金		284,370	125,432	409,802
	1 寄附金	284,370	125,432	409,802
18 繰入金		1,696,666	-205,000	1,491,666
	1 基金繰入金	1,654,225	-205,000	1,449,225
19 繰越金		453,180	1,290,626	1,743,806
	1 繰越金	453,180	1,290,626	1,743,806

歲入

單位：千円

[illegible]

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		229,619	-5,112	224,507
	1 議会費	229,619	-5,112	224,507
2 総務費		3,513,081	-7,837	3,505,244
	1 総務管理費	2,718,009	27,875	2,745,884
	2 徴税費	361,503	-15,190	346,313
	3 戸籍住民基本台帳費	211,093	-5,464	205,629
	4 選挙費	76,729	-10,240	66,489
	5 統計調査費	2,074	-799	1,275
	6 監査委員費	21,013	-116	20,897
	7 交通安全対策費	122,660	-3,903	118,757
3 民生費		11,714,187	-206,984	11,507,203
	1 社会福祉費	5,815,139	-73,013	5,742,126
	2 児童福祉費	4,634,760	-133,049	4,501,711
	3 生活保護費	1,237,761	-922	1,236,839
4 衛生費		2,469,820	-199,072	2,270,748
	1 保健衛生費	1,464,034	-169,705	1,294,329
	2 清掃費	1,005,786	-29,367	976,419

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 労働費		1,638	-1,600	38
	1 労働諸費	1,638	-1,600	38
6 農林水産業費		222,051	848	222,899
	1 農業費	222,034	848	222,882
7 商工費		242,179	-6,589	235,590
	1 商工費	242,179	-6,589	235,590
8 土木費		1,717,633	-100,781	1,616,852
	1 土木管理費	93,297	-2,288	91,009
	2 道路橋梁費	583,073	-37,280	545,793
	3 河川費	181,724	-23,245	158,479
	4 都市計画費	859,539	-37,968	821,571
9 消防費		871,818	-11,184	860,634
	1 消防費	871,818	-11,184	860,634
10 教育費		2,416,776	-64,059	2,352,717
	1 教育総務費	724,672	-32,044	692,628
	2 小学校費	430,406	-12,273	418,133
	3 中学校費	197,006	-5,630	191,376

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	電算管理事業	千円 1,802
2 総務費	1 総務管理費	防犯対策事業	8,030
2 総務費	3 戸籍住民基本 台帳費	住民記録電算処理 事業	5,825
10 教育費	5 保健体育費	給食センター活動 事業	3,531
合 計			19,188

変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設管理事業	千円 55,265	公共施設管理事業	千円 278,818

第3表 地方債補正
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
保育園改修事業	千円 61,200	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
学校施設改修事業	29,500			
図書館改修事業	7,200			
土地改良施設耐震対策事業	18,700			
湛水防除事業	38,600			
起 債 の 目 的	補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
保育園改修事業	千円 52,000	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
学校施設改修事業	178,700			
図書館改修事業	4,700			
土地改良施設耐震対策事業	26,600			
湛水防除事業	38,300			

廃 止

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
南部公民館整備事業	千円 21,800	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
公共施設トイレ改修事業	42,800			
排水路設置事業	114,000			

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 法人	345,320	70,000	415,320
計	4,874,361	70,000	4,944,361

1 款 市税

2 項 固定資産税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 固定資産税	4,576,542	120,000	4,696,542
計	4,582,855	120,000	4,702,855

1 款 市税

3 項 軽自動車税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 環境性能割	7,401	10,000	17,401
計	149,525	10,000	159,525

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	70,000	法人税割 70,000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	120,000	土地・家屋・償却資産 120,000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	10,000	環境性能割 10,000 増

1 款 市税

4 項 たばこ税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. たばこ税	370,146	40,000	410,146
計	370,146	40,000	410,146

1 款 市税

5 項 都市計画税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 都市計画税	687,456	9,000	696,456
計	687,456	9,000	696,456

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 森林環境譲与税	7,300	200	7,500
計	7,300	200	7,500

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	40,000	たばこ税 40,000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年課税分	9,000	土地・家屋 9,000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 森林環境譲与税	200	森林環境譲与税 200 増

9 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	74,000	21,553	95,553
計	74,000	21,553	95,553

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,876,868	135,781	2,012,649
計	1,876,868	135,781	2,012,649

12 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費負担金	146,257	-1,930	144,327
計	146,677	-1,930	144,747

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方特例交付金	21,553	地方特例交付金 21,553 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地方交付税	135,781	普通交付税 135,781 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 老人福祉費負担金	70	老人保護措置費負担金 70 増
3. 保育園費負担金	-2,000	保育園運営費負担金 2,000 減

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補 正 額	計
5. 土木使用料	32,453	-2,781	29,672
計	90,670	-2,781	87,889

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	2,741,588	-16,610	2,724,978
計	3,002,225	-16,610	2,985,615

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	38,065	443,253	481,318

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 道路・河川使用料	-2,781	道路占用料 2,599 減 公共用物使用料 177 減 駅前広場使用料 4 減 河川占用料 1 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 児童福祉費負担金	-17,104	児童扶養手当負担金 5,199 減 児童手当負担金 11,905 減
5. 保険基盤安定負担金	494	保険基盤安定負担金 494 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 電算管理費補助金	-9,052	デジタル基盤改革支援補助金 9,052 減

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(総務費国庫補助金)			
2. 民生費国庫補助金	703,481	-7,140	696,341
3. 衛生費国庫補助金	168,396	-1,678	166,718
4. 農林水産業費国庫補助金	3,561	-2,003	1,558
5. 土木費国庫補助金	85,941	3,465	89,406
6. 消防費国庫補助金	1,780	-606	1,174
7. 教育費国庫補助金	4,711	69,351	74,062

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
3. 企画費補助金	452,305	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	452,305
3. 児童福祉費補助金	-5,390	母子自立支援事業費補助金	610 減
		子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	330 減
		子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	4,450 減
4. 保育園費補助金	-1,750	保育対策総合支援事業費補助金	1,750 減
1. 衛生費補助金	-1,678	風しん対策事業費等補助金	1,678 減
1. 農業費補助金	-2,003	水田農業経営所得安定対策推進費補助金	2,003 減
1. 道路橋梁費補助金	4,378	道路局所管補助金	4,378 増
2. 都市計画費補助金	-913	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	913 減
1. 災害対策費補助金	-606	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	606 減
3. 学校施設整備費補助 金	69,097	公立学校施設整備費補助金	65,765
		公立学校情報機器整備費補助金	3,332 増

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(教育費国庫補助金)			
計	1, 005, 935	504, 642	1, 510, 577

14 款 国庫支出金

3 項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	672	407	1, 079
計	11, 615	407	12, 022

14 款 国庫支出金

4 項 国庫交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 民生費国庫交付金	72, 878	-1, 562	71, 316
4. 土木費国庫交付金	39, 550	-11, 788	27, 762
5. 教育費国庫交付金	4, 482	-1, 587	2, 895
計	121, 937	-14, 937	107, 000

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
4. 学校保健特別対策事業費補助金	254	感染症対策等支援事業費補助金 254

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 戸籍住民基本台帳事務委託金	407	中長期在留者住居地届出等事務委託金 407 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 保育園費交付金	-1,562	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 1,562 減
1. 道路橋梁費交付金	-11,788	社会資本整備総合交付金 11,788 減
1. 教育振興費交付金	-1,587	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 1,587 減

15 款 県支出金

1 項 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費県負担金	1, 086, 307	-775	1, 085, 532
計	1, 088, 531	-775	1, 087, 756

15 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 民生費県補助金	776, 803	-152, 927	623, 876
4. 労働費県補助金	1, 200	-1, 200	0
5. 農林水産業費県補助金	15, 990	1, 962	17, 952
7. 土木費県補助金	13, 849	4, 543	18, 392
8. 消防費県補助金	7, 474	-470	7, 004

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
3. 児童福祉費負担金	-2,548	児童手当県負担金 2,548 減
6. 保険基盤安定負担金	2,169	保険基盤安定負担金 2,169 増
7. 後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	-396	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 396 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 老人福祉費補助金	-152,927	介護施設等整備事業費補助金 152,927 減
1. 労働諸費補助金	-1,200	首都圏人材確保支援事業費補助金 1,200 減
1. 農業費補助金	1,962	農業農村多面的機能支払事業補助金 241 減 農地利用最適化交付金 2,203 増
1. 都市計画費補助金	4,543	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 457 減 元気な愛知の市町村づくり補助金 5,000
1. 災害対策費補助金	-470	南海トラフ地震等対策事業費補助金 206 減

15 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(消防費県補助金)			
9. 教育費県補助金	31,879	10,741	42,620
計	924,112	-137,351	786,761

15 款 県支出金

3 項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	183,439	-1,815	181,624
計	184,660	-1,815	182,845

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
		住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	264 減
1. 教育振興費補助金	10,741	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 スクールサポートスタッフ配置事業補助金 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金 放課後子ども教室推進事業費補助金 学習指導員配置事業費補助金	2,881 増 818 増 8,768 増 2,332 減 606

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 徴税費委託金	9,224	県民税徴収事務取扱委託金	9,224 増
3. 選挙費委託金	-10,240	参議院議員選挙委託金	10,240 減
4. 統計調査費委託金	-799	住宅・土地統計調査委託金 就業構造基本調査委託金	452 減 347 減

15 款 県支出金

4 項 県交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 土木費県交付金	4,300	-1,201	3,099
3. 市町村事務移譲交付金	1,329	327	1,656
計	5,638	-874	4,764

16 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 利子及び配当金	4,562	686	5,248
計	5,930	686	6,616

17 款 寄附金

1 項 寄附金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 一般寄附金	284,370	125,432	409,802

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 緑化事業費交付金	-1,201	あいち森と緑づくり事業交付金 1,201 減
1. 市町村事務移譲交付金	327	自立支援医療費支給等事務交付金 327

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	686	財政調整基金利子 653 増 公共施設建設及び整備基金利子 13 増 福祉基金利子 20 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般寄附金	125,432	競馬場周辺整備事業寄附金 61,300 増 衛生費寄附金 60,500 教育費寄附金 50 増 緊急生活支援事業寄附金 50

17 款 寄附金

1 項 寄附金

目	補正前の額	補 正 額	計
(一般寄附金)			
計	284,370	125,432	409,802

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 公共施設建設及び整備基金繰入金	131,000	-9,000	122,000
3. 教育施設建設及び整備基金繰入金	35,000	-35,000	0
4. 福祉基金繰入金	209,000	-161,000	48,000
計	1,654,225	-205,000	1,449,225

19 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	453,180	1,290,626	1,743,806
計	453,180	1,290,626	1,743,806

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		児童福祉費寄附金 532
		企業版ふるさと納税寄附金 3,000

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 公共施設建設及び整備基金繰入金	-9,000	公共施設建設及び整備基金繰入金 9,000 減
1. 教育施設建設及び整備基金繰入金	-35,000	教育施設建設及び整備基金繰入金 35,000 減
1. 福祉基金繰入金	-161,000	福祉基金繰入金 161,000 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1,290,626	前年度繰越金 1,290,626 増

20 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 延滞金	8,000	10,000	18,000
計	8,000	10,000	18,000

20 款 諸収入

5 項 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 雑入	518,080	-30,283	487,797
計	518,523	-30,283	488,240

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金	10,000	諸税延滞金 10,000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 保育園給食費徴収金	-500	保育園給食費実費徴収金 500 減
3. 消防団員退職報償金	-1,471	消防団員退職報償金 1,471 減
5. 雑入	-28,312	愛知県市長会基金還付金 891 太陽光発電パネル撤去・再設置工事費負担金 3,190 訓練等給付費過年度返還金 4,145 県公共補償金 39,658 減 柿ノ木地区企業庁精算金 1,880 減 廃食用油売却金 300 増 資源売却金 4,700 増

21 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務債	247,700	72,900	320,600
2. 農林水産債	57,300	7,600	64,900
3. 土木債	125,800	-114,000	11,800
計	804,500	-33,500	771,000

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保育園改修事業債	-9,200	保育園改修事業 9,200 減
3. 学校施設改修事業債	149,200	学校施設改修事業 149,200 増
4. 南部公民館整備事業 債	-21,800	南部公民館整備事業 21,800 減
5. 図書館改修事業債	-2,500	図書館改修事業 2,500 減
7. 公共施設トイレ改修 事業債	-42,800	公共施設トイレ改修事業 42,800 減
1. 土地改良事業債	7,600	土地改良施設耐震対策事業 7,900 増 湛水防除事業 300 減
2. 排水路設置事業債	-114,000	排水路設置事業 114,000 減

歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 議会費	229, 619	-5, 112	224, 507	1. 報酬	-374
				3. 職員手当等	-156
				8. 旅費	-2, 783
				10. 需用費 食糧費 印刷製本費	-1, 035 -84 -951
				12. 委託料	-659
				13. 使用料及び賃借 料	-50
				18. 負担金、補助及 び交付金	-55
計	229, 619	-5, 112	224, 507		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	493, 974	-155	493, 819	12. 委託料	-48
				18. 負担金、補助及 び交付金	-107
2. 秘書人事管理 費	892, 308	-40, 345	851, 963	1. 報酬	-65
				3. 職員手当等	-117

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 議員活動事業	-2,783				-2,783	費用弁償及び普通旅費 503 減 調査旅費 2,280 減
3 事務局事業	-2,274				-2,274	議会庶務事務 374 減 会計年度任用職員期末手当 156 減 食糧費 84 減 印刷製本費 951 減 会議録作成等業務委託料 659 減 バス等借上料 50 減
4 負担金事業	-55				-55	市議会議長会等負担金 55 減
計	-5,112				-5,112	
	-5,112				-5,112	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 庁舎管理事業	-48				-48	電話設備保守委託料 48 減
3 契約検査事業	-107				-107	あいち電子調達共同システム負担金 107 減
計	-155				-155	
1 秘書人事件費	-31, 145				-31, 145	児童手当 80 減 職員共済組合負担金 27, 000 減 職員共済組合事務費負担金 330 減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(秘書人事管理 費)				4. 共済費	-31,065
				8. 旅費	-520
				12. 委託料	-7,978
				18. 負担金、補助及 び交付金	-600
3. 文書費	28,518	-500	28,018	11. 役務費	-500
				通信運搬費	-500
4. 広報費	15,673	-1,231	14,442	10. 需用費	-1,130
				消耗品費	-130
				印刷製本費	-1,000
				12. 委託料	-101

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						退職手当組合負担金1,800減 社会保険掛金負担金500減 社会保険児童手当拠出金40減 雇用保険掛金負担金1,081減 労働者災害補償保険負担金314減
2 職員健康診断事業	-598				-598	職員健康診断等委託料570減 職員健康相談委託料28減
3 職員研修事業	-1,350				-1,350	研修旅費300減 職員研修委託料450減 実務研修費負担金600減
4 秘書人事管理事務事業	-7,252				-7,252	特別職報酬審議会委員報酬15減 人事秘書業務50減 会計年度任用職員期末手当37減 費用弁償及び普通旅費220減 電算関係委託料6,930減
計	-40,345				-40,345	
1 文書事業	-500				-500	通信運搬費500減
計	-500				-500	
1 広報活動事業	-1,231				-1,231	消耗品費130減 印刷製本費1,000減 広報配送業務委託料68減 広報等記録写真撮影委託料33減
計	-1,231				-1,231	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
5. 財政管理費	11, 081	-1, 297	9, 784	8. 旅費	-100
				10. 需用費	-677
				消耗品費	-591
				印刷製本費	-86
				12. 委託料	-520
7. 財産管理費	830, 931	100, 778	931, 709		
				10. 需用費	-632
				燃料費	-632
				11. 役務費	-862
				手数料	-492
				保険料	-370
				12. 委託料	-11, 106
				14. 工事請負費	119, 331
				17. 備品購入費	-5, 953
8. 企画費	98, 107	-2, 045	96, 062	1. 報酬	-277
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 768

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 財政管理事務事業	-1,297				-1,297	普通旅費 100 減 消耗品費 591 減 印刷製本費 86 減 公会計制度支援委託料 520 減
計	-1,297				-1,297	
2 公用車管理事業	-2,811				-2,811	燃料費 632 減 保険料 370 減 公用車車検整備等委託料 718 減 自動車購入費 1,091 減
4 公共施設管理事業	103,589	65,765	72,900	-40,810	5,734	手数料 492 減 工事設計等委託料 7,200 減 調査・点検業務等委託料 3,188 減 総務費営繕工事費 26,481 減 教育費営繕工事費 41,440 減 中学校トイレ改修工事 219,373 費 福祉体育館消火設備改修 1,727 減 工事費 トイレ改修工事費 20,000 減 保育園空調設備改修工事 6,110 減 費 小中学校空調設備改修工 3,647 減 工事費 網戸設置工事費 637 減 大宮小学校仮設校舎購入 4,862 減 費
計	100,778	65,765	72,900	-40,810	2,923	
1 企画事務事業	-142				-142	豊明市行政改革推進委員 105 減 会等委員報酬

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(企画費)					
9. 公平委員会費	236	-73	163	1. 報酬	-73
10. 市民相談費	4, 191	-422	3, 769	1. 報酬	-330
				3. 職員手当等	-92
11. 市民活動推進 費	164, 663	1, 730	166, 393	1. 報酬	-70
				11. 役務費 筆耕翻訳料	-100 -100
				12. 委託料	3, 000
				13. 使用料及び賃借 料	-100
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 000
12. 電算管理費	136, 015	-27, 392	108, 623	1. 報酬	-1, 300

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						民間活用事業推進アドバイザー報酬37減
2 地域創生事務事業	-1,903				-1,903	地域公共交通会議委員報酬135減 循環バス運行負担金1,090減 乗合交通負担金678減
計	-2,045				-2,045	
1 公平委員会事業	-73				-73	公平委員会委員報酬73減
計	-73				-73	
1 市民相談事業	-422				-422	市民相談業務330減 会計年度任用職員期末手当92減
計	-422				-422	
1 市民活動推進事業	2,930			3,000	-70	協働推進委員会等委員報酬70減 指定管理料3,000増
2 都市・国際交流事業	-200				-200	筆耕翻訳料100減 市民交流豊根村温泉使用料100減
3 区長会事業	-1,000				-1,000	集会所改修等補助金1,000減
計	1,730			3,000	-1,270	
1 電算管理事業	-27,392	-9,052			-18,340	情報処理業務1,300減 費用弁償及び普通旅費110減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(電算管理費)				8. 旅費	-110
				11. 役務費 通信運搬費	-400 -400
				12. 委託料	-10,600
				13. 使用料及び賃借 料	-9,403
				18. 負担金、補助及 び交付金	-5,579
13. 防犯対策費	19,565	-1,173	18,392	3. 職員手当等	-164
				8. 旅費	-25
				10. 需用費 光熱水費	-184 -184
				18. 負担金、補助及 び交付金	-800
計	2,718,009	27,875	2,745,884		

2 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 税務総務費	275,051	-12,864	262,187	1. 報酬	-1,000
				2. 給料	-2,000
				3. 職員手当等	-4,991
				8. 旅費	-152

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
						通信運搬費 400 減 電算関係委託料 10,600 減 電算関係借上料 9,231 減 アクセスポイント使用料 172 減 あいち電子自治体推進協 596 減 議会負担金 あいち情報セキュリティ 4,983 減 クラウド負担金
計	-27,392	-9,052			-18,340	
1 防犯対策事業	-1,173				-1,173	会計年度任用職員期末手当 164 減 費用弁償及び普通旅費 25 減 光熱水費 184 減 防犯設備設置費補助金 598 減 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金 202 減
計	-1,173				-1,173	
	27,875	56,713	72,900	-37,810	-63,928	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 税務人件費	-6,700				-6,700	一般職給 2,000 減 地域手当 200 減 超過勤務手当 4,500 減
2 地番家屋現況図修正事業	-494				-494	地番家屋現況図修正業務委託料 494 減

2 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(税務総務費)				10. 需用費 印刷製本費	-89
				12. 委託料	-4,270
				13. 使用料及び賃借 料	-362
2. 徴収費	86,452	-2,326	84,126	3. 職員手当等	-117
				12. 委託料	-2,209
計	361,503	-15,190	346,313		

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 戸籍住民基本 台帳費	211,093	-5,464	205,629	1. 報酬	-339
				3. 職員手当等	-313
				12. 委託料	-3,669

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 課税計算事業	-2,478				-2,478	電算関係委託料2,478 減
4 税務総務事務事業	-3,192				-3,192	課税資料整理事務等1,000 減 会計年度任用職員期末手当291 減 費用弁償及び普通旅費75 減 会計年度任用職員費用弁償77 減 印刷製本費89 減 標準地鑑定業務委託料1,298 減 電算関係借上料362 減
計	-12,864				-12,864	
1 徴収計算事業	-2,209				-2,209	電算関係委託料2,209 減
2 徴収事務事業	-117				-117	会計年度任用職員期末手当117 減
計	-2,326				-2,326	
	-15,190				-15,190	

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 戸籍住民人件費	0	407			-407	財源振替
2 住民記録電算処理事業	-4,812				-4,812	電算関係委託料 3,669 減 戸籍総合システム等使用 140 減 料

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(戸籍住民基本 台帳費)				13. 使用料及び賃借 料	-140
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 003
計	211, 093	-5, 464	205, 629		

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 参議院議員選 挙費	38, 393	-10, 240	28, 153	1. 報酬	-569
				3. 職員手当等	-1, 416
				7. 報償費	-61
				8. 旅費	-29
				10. 需用費	-1, 097
				消耗品費	-189
				食糧費	-86
				印刷製本費	-732
				修繕料	-90
				11. 役務費	-397
				通信運搬費	-363
				手数料	-32
				広告料	-2
				12. 委託料	-6, 056
				13. 使用料及び賃借 料	-175
				14. 工事請負費	-220

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
						諸負担金 1,003 減
3 戸籍住民基本台帳事務事業	-652				-652	住民基本台帳事務 339 減 会計年度任用職員期末手当 313 減
計	-5,464	407			-5,871	
	-5,464	407			-5,871	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 参議院議員選挙執行事業	-10,240	-10,240				投票管理者等報酬 357 減 選挙業務 212 減 超過勤務手当 1,416 減 報償品費等 61 減 普通旅費 16 減 会計年度任用職員費用弁償 13 減 消耗品費 189 減 食糧費 86 減 印刷製本費 732 減 修繕料 90 減 通信運搬費 363 減 手数料 32 減 広告料 2 減 電算関係委託料 1,100 減 ポスター掲示場設置委託料 1,876 減 電話交換業務委託料 33 減 投票受付等業務委託料 2,964 減 投票所案内看板設置委託料 76 減 開票会場設営等委託料 7 減

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(参議院議員選挙費)				17. 備品購入費	-220
計	76,729	-10,240	66,489		

2 款 総務費

5 項 統計調査費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 諸統計調査費	1,891	-799	1,092	1. 報酬	-643
				7. 報償費	-8
				8. 旅費	-22
				10. 需用費	-116
				消耗品費	-116
				13. 使用料及び賃借料	-10
計	2,074	-799	1,275		

2 款 総務費

6 項 監査委員費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 監査委員費	21,013	-116	20,897	8. 旅費	-116

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						会場等使用料 173 減 有料道路通行料 2 減 投票所等整備工事費 220 減 備品購入費 220 減
計	-10,240	-10,240				
	-10,240	-10,240				

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 諸統計調査事業	-799	-799				統計調査員報酬 643 減 報償品費等 8 減 費用弁償及び普通旅費 14 減 会計年度任用職員費用弁償 8 減 消耗品費 116 減 有料道路通行料等 10 減
計	-799	-799				
	-799	-799				

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 監査事業	-116				-116	費用弁償及び普通旅費 116 減

2 款 総務費

6 項 監査委員費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	21, 013	-116	20, 897		

2 款 総務費

7 項 交通安全対策費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 交通安全対策 費	122, 660	-3, 903	118, 757	14. 工事請負費	-4, 800
				18. 負担金、補助及 び交付金	897
計	122, 660	-3, 903	118, 757		

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 社会福祉総務 費	877, 017	101, 240	978, 257	11. 役務費 手数料	-54 -54
				12. 委託料	-88
				27. 繰出金	101, 382

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	-116				-116	
	-116				-116	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 駐輪場維持管理事業	1,000				1,000	駐輪場利用料収入負担金 1,000 増
2 交通安全推進事業	-4,903				-4,903	交通安全施設整備工事費 4,800 減 後付け安全運転支援装置 103 減 設置促進事業費補助金
計	-3,903				-3,903	
	-3,903				-3,903	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
4 社会福祉総務事務事業	-142				-142	手数料 54 減 戦没者追悼式典会場設営 88 減 委託料
5 国民健康保険特別会計繰出事業	101,382	2,663			98,719	保険基盤安定繰出金（保 2,562 増 除税軽減分） 保険基盤安定繰出金（保 958 増 除者支援分）

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(社会福祉総務費)					
2. 老人福祉費	1, 253, 439	-171, 444	1, 081, 995	7. 報償費	-71
				11. 役務費 手数料	-271 -271
				12. 委託料	-9, 838
				18. 負担金、補助及 び交付金	-153, 136
				19. 扶助費	830
				27. 繰出金	-8, 958
3. 心身障害者福祉費	1, 897, 864	-209	1, 897, 655	18. 負担金、補助及 び交付金	-209
4. 福祉医療費	846, 044	-26	846, 018	3. 職員手当等	-26

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						未就学児均等割保険税繰出金 30 増 職員給与費等繰出金 2,168 減 その他国民健康保険特別会計繰出金 100,000 増
計	101,240	2,663			98,577	
1 老人福祉事業	-152,998	-152,927			-71	高齢者報償金等 71 減 介護施設等整備事業費 152,927 減 補助金
3 老人憩いの家管理事業	-10,109				-10,109	手数料 271 減 譲渡関連委託料 9,838 減
4 老人扶助事業	621			70	551	高齢者運転免許証自主返納支援事業負担金 209 減 老人保護措置費 830 増
10 介護保険特別会計繰出事業	-8,958				-8,958	事務費繰出金 8,958 減
計	-171,444	-152,927		70	-18,587	
1 心身障害児者福祉推進事業	-209				-209	身体障害者福祉協会補助金 209 減
2 心身障害児者扶助事業	0			20	-20	財源振替
計	-209			20	-229	
1 福祉医療事業	0	327			-327	財源振替

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(福祉医療費)					
5. 後期高齢者医療費	940, 775	-2, 574	938, 201	18. 負担金、補助及び交付金	-476
				27. 繰出金	-2, 098
計	5, 815, 139	-73, 013	5, 742, 126		

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 児童福祉総務費	1, 985, 035	-46, 043	1, 938, 992	1. 報酬	-700
				2. 給料	-1, 000
				3. 職員手当等	-1, 186
				8. 旅費	-50
				12. 委託料	-330
				17. 備品購入費	45
				18. 負担金、補助及び交付金	-8, 770
				19. 扶助費	-35, 400

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 福祉医療事務事業	-26				-26	会計年度任用職員期末手当 26 減
計	-26	327			-353	
1 後期高齢者医療事業	-2, 574	-396			-2, 178	後期高齢者医療広域連合事務費負担金 476 減 後期高齢者医療事務費繰出金 1, 570 減 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 528 減
計	-2, 574	-396			-2, 178	
	-73, 013	-150, 333		90	77, 230	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 児童福祉人件費	-1,100				-1,100	一般職給 1,000 減 地域手当 100 減
2 児童館等管理運営事業	45			45		備品購入費 45 増
3 児童福祉事務事業	-44,988	-25,042		487	-20,433	児童手当等業務 700 減 会計年度任用職員期末手当 1,086 減 会計年度任用職員費用弁償 50 減 電算関係委託料 330 減 子育て世帯生活支援特別給付金 4,450 減

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(児童福祉総務 費)				22. 償還金、利子及 び割引料	1,348
2. 保育園費	2,649,725	-87,006	2,562,719	1. 報酬	-2,000
				2. 給料	-13,000
				3. 職員手当等	-9,510
				8. 旅費	-1,000
				13. 使用料及び賃借 料	-550
				18. 負担金、補助及 び交付金	-60,946

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						ひとり親家庭自転車駐車 820 減 場利用料補助金 出産育児給付金 3,500 減 児童手当費 17,000 減 遺児手当 1,400 減 児童扶養手当費 16,000 減 母子自立支援給付金 1,000 減 児童扶養手当国庫負担金 1,348 返還金
計	-46,043	-25,042		532	-21,533	
1 保育人件費	-16,824				-16,824	一般職給 13,000 減 地域手当 1,300 減 管理職手当 524 減 期末手当 2,000 減
2 保育事業	-70,182	-3,312		-2,500	-64,370	長時間保育等業務 2,000 減 会計年度任用職員期末手 5,686 減 当 会計年度任用職員費用弁 1,000 減 償 バス等借上料 50 減 土地等借上料 500 減 民間保育所等運営費補助 2,625 減 金 日本スポーツ振興センタ 73 減 一負担金 施設型・地域型保育給付 50,000 減 費 私立幼稚園経常費補助金 186 減 施設等利用費 6,500 減 保育士・幼稚園教諭等処 1,562 減 遇改善臨時特例事業費補 助金
計	-87,006	-3,312		-2,500	-81,194	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	4,634,760	-133,049	4,501,711		

3 款 民生費

3 項 生活保護費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 生活保護総務 費	147,118	-922	146,196	1. 報酬	-600
				3. 職員手当等	-322
計	1,237,761	-922	1,236,839		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健衛生総務 費	143,596	-5,400	138,196	2. 給料	-4,000
				3. 職員手当等	-1,400
2. 母子保健費	502,483	-158,224	344,259	1. 報酬	-3,320
				3. 職員手当等	-714
				7. 報償費	-169
				11. 役務費 保険料	-90 -90

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
	-133, 049	-28, 354		-1, 968	-102, 727	

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 生活保護事業	-922			-18,950	18,028	ポルトガル語通訳業務 600 減 会計年度任用職員期末手当 322 減
計	-922			-18,950	18,028	
	-922			-18,950	18,028	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 保健衛生人件費	-5,400				-5,400	一般職給 4,000 減 地域手当 400 減 期末手当 1,000 減
計	-5,400				-5,400	
1 母子保健活動事業	-14,448				-14,448	母子保健嘱託医報酬 800 減 乳幼児等歯科健診医報酬 320 減 各種診断等業務 2,200 減 会計年度任用職員期末手当 714 減 健康講座等講師謝礼 169 減 保険料 90 減 電算関係委託料 1,300 減

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(母子保健費)				12. 委託料	-150,800
				18. 負担金、補助及 び交付金	-3,626
				22. 償還金、利子及 び割引料	495
3. 健康推進費	752,176	-5,214	746,962	11. 役務費 手数料	-230 -230
				12. 委託料	-4,886
				18. 負担金、補助及 び交付金	-98
4. 環境衛生費	23,491	-540	22,951	1. 報酬	-100
				12. 委託料	-440
7. 公害対策費	5,526	-327	5,199	12. 委託料	-327
計	1,464,034	-169,705	1,294,329		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						乳児及び妊婦健診委託料 7,500 減 不妊検査及び不妊治療費 1,850 減 等助成金 母子保健衛生費補助金返 495 還金
2 子育て予防 接種事業	-143,776			-142,000	-1,776	予防接種委託料 142,000 減 予防接種等費用助成金 1,776 減
計	-158,224			-142,000	-16,224	
1 健康推進活 動事業	-300				-300	電算関係委託料 300 減
2 成人予防接 種事業	-4,914	-1,678			-3,236	手数料 230 減 風しん抗体検査・予防接 4,586 減 種委託料 予防接種等費用助成金 98 減
計	-5,214	-1,678			-3,536	
1 環境衛生事 業	-540				-540	環境審議会委員報酬 100 減 電算関係委託料 440 減
計	-540				-540	
1 公害対策事 業	-327				-327	水質等分析調査委託料 94 減 自動車騒音等常時監視業 233 減 務委託料
計	-327				-327	
	-169,705	-1,678		-142,000	-26,027	

4 款 衛生費
2 項 清掃費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 清掃総務費	833, 322	-26, 738	806, 584	12. 委託料	-5, 200
				18. 負担金、補助及 び交付金	-21, 538
2. 塵芥処理費	152, 673	-2, 629	150, 044	1. 報酬	-500
				3. 職員手当等	-229
				12. 委託料	-1, 900
計	1, 005, 786	-29, 367	976, 419		

5 款 労働費
1 項 労働諸費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 労働諸費	1, 638	-1, 600	38	18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 600
計	1, 638	-1, 600	38		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 東部知多衛生組合負担金事業	-19,538				-19,538	東部知多衛生組合負担金 19,538 減
3 清掃事業	-7,200			5,000	-12,200	資源処分委託料 5,200 減 資源回収交付金 2,000 減
計	-26,738			5,000	-31,738	
1 塵芥処理事業	-2,629				-2,629	塵芥処理業務 500 減 会計年度任用職員期末手当 229 減 塵芥収集委託料 1,900 減
計	-2,629				-2,629	
	-29,367			5,000	-34,367	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 労働事業	-1,600	-1,200			-400	移住支援金 1,600 減
計	-1,600	-1,200			-400	
	-1,600	-1,200			-400	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 農業委員会費	10,995	916	11,911	1. 報酬	916
2. 農業総務費	59,620	-4,400	55,220	2. 給料	-4,000
				3. 職員手当等	-400
3. 農業振興費	13,825	-1,500	12,325	12. 委託料	-1,500
4. 畜産事業費	450	-150	300	18. 負担金、補助及び交付金	-150
5. 農地費	136,850	5,982	142,832	13. 使用料及び賃借料	-93
				18. 負担金、補助及び交付金	6,957
				21. 補償、補填及び賠償金	-882
計	222,034	848	222,882		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 農業委員会事業	916	1,993			-1,077	農業委員会委員等報酬 916 増
計	916	1,993			-1,077	
1 農業総務人件費	-4,400				-4,400	一般職給 4,000 減 地域手当 400 減
計	-4,400				-4,400	
1 農業振興事業	-1,500	-1,793			293	電算関係委託料 1,500 減
計	-1,500	-1,793			293	
1 畜産事業	-150				-150	畜産振興事業補助金 150 減
計	-150				-150	
1 土地改良事業	6,075	-241	7,600	-1,880	596	農業農村多面的機能支払 321 減 事業補助金 県営土地改良施設耐震対策事業等負担金 7,824 増 県営たん水防除事業負担金 546 減 支障移転補償費 882 減
2 農地事務事業	-93				-93	農業土木積算システム使用料 93 減
計	5,982	-241	7,600	-1,880	503	
	848	-41	7,600	-1,880	-4,831	

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 商工総務費	60,032	-80	59,952	8. 旅費	-30
				10. 需用費 消耗品費	-50 -50
2. 商工振興費	168,253	-2,887	165,366	11. 役務費 通信運搬費	-625 -625
				12. 委託料	-192
				18. 負担金、補助及 び交付金	-2,070
3. 観光費	10,710	-3,522	7,188	13. 使用料及び賃借 料	-42
				18. 負担金、補助及 び交付金	-3,480
4. 消費者行政推 進費	3,184	-100	3,084	8. 旅費	-100
計	242,179	-6,589	235,590		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 商工総務事務事業	-80				-80	普通旅費 30 減 消耗品費 50 減
計	-80				-80	
1 商工業振興補助事業	-2,887				-2,887	通信運搬費 625 減 小規模店舗利用促進事業 192 減 委託料 小規模事業者経営改善資 370 減 金利子補給 社宅整備支援事業補助金 400 減 経済環境適応資金信用保 1,300 減 証料助成金
計	-2,887				-2,887	
1 観光振興補助事業	-3,480				-3,480	市観光協会補助金 3,480 減
2 観光事務事業	-42				-42	バス等借上料 42 減
計	-3,522				-3,522	
1 消費者行政推進事業	-100				-100	普通旅費 100 減
計	-100				-100	
	-6,589				-6,589	

8 款 土木費

1 項 土木管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 土木総務費	75,919	-524	75,395	3. 職員手当等	-524
2. 維持管理総務費	17,378	-1,764	15,614	8. 旅費	-79
				10. 需用費 消耗品費	-27 -27
				12. 委託料	-858
				18. 負担金、補助及 び交付金	-800
計	93,297	-2,288	91,009		

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 道路維持費	373,346	-36,780	336,566	16. 公有財産購入費	-39,631
				18. 負担金、補助及 び交付金	2,851
2. 道路新設改良費	173,313	-500	172,813	21. 補償、補填及び 賠償金	-500
計	583,073	-37,280	545,793		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 土木総務人件費	-524				-524	管理職手当 524 減
計	-524				-524	
1 道路台帳管理事業	-858				-858	道路台帳修正業務委託料 858 減
2 維持管理総務事務事業	-906			-27	-879	普通旅費 79 減 消耗品費 27 減 急傾斜地崩壊防止事業負担金 800 減
計	-1,764			-27	-1,737	
	-2,288			-27	-2,261	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 道路維持事業	2,851	4,378		-2,780	1,253	諸負担金 2,851 増
2 道路管理事業	-39,631			-39,631		道路用地購入費 39,631 減
計	-36,780	4,378		-42,411	1,253	
1 道路新設改良事業	-500	-11,788			11,288	支障移転補償費 500 減
計	-500	-11,788			11,288	
	-37,280	-7,410		-42,411	12,541	

8 款 土木費

3 項 河川費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 河川新設改良 費	153, 557	-23, 245	130, 312	14. 工事請負費	-23, 245
2. 河川維持費	28, 167	0	28, 167		
計	181, 724	-23, 245	158, 479		

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 都市計画総務 費	142, 497	-6, 640	135, 857	1. 報酬	-55
				2. 給料	-2, 500
				3. 職員手当等	-250
				11. 役務費 通信運搬費	-53 -53
				12. 委託料	-743
				18. 負担金、補助及 び交付金	-3, 039
3. 街路事業費	26, 868	-26, 207	661	12. 委託料	-25, 806

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 河川改修事業	-23, 245		-114, 000		90, 755	河川改修工事費 23, 245 減
計	-23, 245		-114, 000		90, 755	
1 河川維持修繕事業	0			-1	1	財源振替
	-23, 245		-114, 000	-1	90, 756	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 都市計画人件費	-2,750				-2,750	一般職給 2,500 減 地域手当 250 減
2 都市計画調査事業	-455				-455	都市計画基礎調査等委託料 455 減
3 都市計画事務事業	-3,435	-1,370			-2,065	空家等対策協議会委員報酬 55 減 通信運搬費 53 減 建築相談等委託料 5 減 木造住宅耐震診断委託料 283 減 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,539 減 事務研究会負担金 10 減 親との同居・近居購入費補助金 1,490 減
計	-6,640	-1,370			-5,270	
1 街路事務事業	-26,207				-26,207	調査測量設計等委託料 25,806 減

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(街路事業費)				14. 工事請負費	-401
4. 公園事業費	164, 074	-257	163, 817	14. 工事請負費	-257
6. 都市改造費	4, 000	-3, 192	808	27. 繰出金	-3, 192
7. 緑化事業費	6, 884	-1, 672	5, 212	10. 需用費 消耗品費	-300 -300
				12. 委託料	-196
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 176
計	859, 539	-37, 968	821, 571		

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 常備消防費	757, 948	-165	757, 783	18. 負担金、補助及 び交付金	-165

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						街路用地維持修繕工事費 401 減
計	-26,207				-26,207	
1 二村山緑地整備事業	-257				-257	公園施設維持管理工事費 257 減
3 公園施設維持管理事業	0	5,000			-5,000	財源振替
計	-257	5,000			-5,257	
1 有料駐車場事業特別会計繰出事業	-3,192				-3,192	有料駐車場事業特別会計 3,192 減繰出金
計	-3,192				-3,192	
1 緑化対策事業	-1,672	-1,201			-471	消耗品費 300 減 緑化推進委託料 196 減 都市緑化推進事業補助金 1,176 減
計	-1,672	-1,201			-471	
	-37,968	2,429			-40,397	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 常備消防活動事業	-165				-165	女性防火クラブ交付金 165 減

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 非常備消防費	35, 193	-5, 442	29, 751	1. 報酬	-560
				7. 報償費	-1, 531
				8. 旅費	-850
				10. 需用費 修繕料	-500 -500
				11. 役務費 手数料	-72 -72
				12. 委託料	-587
				13. 使用料及び賃借 料	-242
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 100
3. 消防施設費	42, 090	-2, 598	39, 492	17. 備品購入費	-2, 598
4. 災害対策費	36, 587	-2, 979	33, 608	3. 職員手当等	-63
				10. 需用費 印刷製本費	-100 -100
				12. 委託料	-1, 550
				13. 使用料及び賃借 料	-165
				17. 備品購入費	-55
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 046

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	-165				-165	
1 非常備消防活動事業	-5,442			-1,471	-3,971	消防団長等報酬 560 減 消防功労者等報償品費 60 減 消防団員退職報償金 1,471 減 費用弁償及び普通旅費 850 減 修繕料 500 減 手数料 72 減 消防団活性化事業委託料 512 減 操法大会設営委託料 75 減 バス等借上料 242 減 消防団訓練交付金 1,100 減
計	-5,442			-1,471	-3,971	
1 消防施設設置事業	-2,598				-2,598	消防団積載車購入費 2,598 減
計	-2,598				-2,598	
1 災害対策事業	-1,871	-1,076			-795	訓練会場整備委託料 770 減 防災用備品購入費 55 減 ブロック塀撤去事業費等 1,046 減 補助金
2 災害対策事務事業	-1,108				-1,108	会計年度任用職員期末手当 63 減 印刷製本費 100 減 市防災行政無線保守委託料 363 減 建築確認申請業務委託料 417 減 防災支援システム使用料 165 減

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	871,818	-11,184	860,634		

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 事務局費	124,494	-1,692	122,802	11. 役務費 手数料	-1,258 -1,258
				13. 使用料及び賃借 料	-332
				18. 負担金、補助及 び交付金	-102
3. 教育振興費	597,424	-30,352	567,072	1. 報酬	-5,152
				3. 職員手当等	-4,052
				7. 報償費	-391
				8. 旅費	-261
				12. 委託料	-4,275
				13. 使用料及び賃借 料	-1,000
				18. 負担金、補助及 び交付金	-13,721
				20. 貸付金	-1,500

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	-2,979	-1,076			-1,903	
	-11,184	-1,076		-1,471	-8,637	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			説明	
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	地方債			その他
2 事務局事務事業	-1,692				-1,692	手数料1,258 減 検診器具借上料150 減 電算関係借上料182 減 愛知地区学校保健会負担金102 減
計	-1,692				-1,692	
1 教育振興事業	-1,314	8,768			-10,082	委員等報酬90 減 部活動外部指導者等謝礼391 減 イングリッシュキャンプ572 減 事業委託料 学校水泳運動指導業務委託料261 減
2 教育振興補助事業	-13,000				-13,000	部活動運営費補助金1,800 減 修学旅行キャンセル料等9,700 減 補助金 ふるさと応援奨学金1,500 減
3 教育相談事業	-1,517	2,881			-4,398	適応指導業務740 減 スクールソーシャルワーカー報酬577 減 会計年度任用職員期末手当200 減

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(教育振興費)					
計	724, 672	-32, 044	692, 628		

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	361, 209	-11, 611	349, 598	2. 給料	-5, 000
				3. 職員手当等	-5, 000
				12. 委託料	-300

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
4 教育振興事務事業	-8,459	1,424			-9,883	学校教育指導員報酬 644 減 教員補助業務 1,098 減 特別支援教育支援業務 1,665 減 会計年度任用職員期末手当 3,852 減 会計年度任用職員費用弁償 200 減 バス等借上料 1,000 減
5 放課後育成事業	-6,062	-3,919			-2,143	勤労会館等業務 180 減 放課後子ども教室運営等業務 158 減 会計年度任用職員費用弁償 61 減 放課後子ども教室運営業務委託料 3,292 減 学校体育施設開放管理委託料 150 減 放課後児童支援員等处遇改善臨時特例事業費補助金 2,221 減
計	-30,352	9,154			-39,506	
	-32,044	9,154			-41,198	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 小学校人件費	-10,000				-10,000	一般職給 5,000 減 地域手当 500 減 期末手当 4,500 減

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(学校管理費)					
				13. 使用料及び賃借料	-1,311
2. 教育振興費	69,197	-662	68,535	11. 役務費 手数料	-380 -380
				17. 備品購入費	-27
				18. 負担金、補助及び交付金	-255
計	430,406	-12,273	418,133		

10 款 教育費

3 項 中学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	147,077	-4,912	142,165	14. 工事請負費	-4,912
2. 教育振興費	49,929	-718	49,211	11. 役務費 手数料	-400 -400
				17. 備品購入費	-79

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 小学校管理 事務事業	-1,611	2,503			-4,114	スクールバス委託料 300 減 学校用地借上料 1,311 減
計	-11,611	2,503			-14,114	
1 小学校教育 振興事業	-407			50	-457	手数料 380 減 図書及び器具購入費 50 増 理科備品購入費 77 減
2 小学校教育 振興補助事業	-255				-255	日本スポーツ振興センタ 255 減 一負担金
計	-662			50	-712	
	-12,273	2,503		50	-14,826	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 中学校施設維持管理事業	-4,912				-4,912	各中学校営繕工事費 4,912 減
3 中学校管理事務事業	0	1,083			-1,083	財源振替
計	-4,912	1,083			-5,995	
1 中学校教育振興事業	-479				-479	手数料 400 減 理科備品購入費 79 減

10 款 教育費

3 項 中学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(教育振興費)				18. 負担金、補助及 び交付金	-239
計	197, 006	-5, 630	191, 376		

10 款 教育費

4 項 社会教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 社会教育総務 費	52, 213	-270	51, 943	18. 負担金、補助及 び交付金	-270
2. 公民館費	26, 234	-3, 910	22, 324	7. 報償費	-150
				10. 需用費 印刷製本費	-100 -100
				13. 使用料及び賃借 料	-300
				17. 備品購入費	-3, 360
3. 図書館費	115, 339	-3, 640	111, 699	1. 報酬	-1, 700
				3. 職員手当等	-240
				10. 需用費 印刷製本費	-100 -100
				17. 備品購入費	-1, 600

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 中学校教育振興補助事業	-239				-239	学力検査等負担金 88 減 日本スポーツ振興センタ 151 減 一負担金
計	-718				-718	
	-5,630	1,083			-6,713	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 社会教育関係団体補助事業	-270				-270	青少年健全育成モデル地区補助金270 減
計	-270				-270	
1 公民館活動事業	-550				-550	公民館講座講師謝礼150 減 印刷製本費100 減 駐車サービス券等300 減
2 公民館維持管理事業	-3,360				-3,360	公民館備品購入費3,360 減
計	-3,910				-3,910	
2 図書館活動事業	-3,640				-3,640	司書業務等1,700 減 会計年度任用職員期末手当240 減 印刷製本費100 減 図書館備品購入費1,600 減

10 款 教育費

4 項 社会教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
4. 文化財保護費	12, 225	-1, 998	10, 227	1. 報酬	-130
				10. 需用費 消耗品費	-1, 500 -1, 500
				18. 負担金、補助及 び交付金	-368
5. 市史編さん費	3, 195	-40	3, 155	13. 使用料及び賃借 料	-40
8. 青少年対策費	5, 566	-495	5, 071	12. 委託料	-300
				13. 使用料及び賃借 料	-195
計	339, 217	-10, 353	328, 864		

10 款 教育費

5 項 保健体育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健体育総務 費	27, 958	-3, 051	24, 907	1. 報酬	-880
				2. 給料	-1, 000
				3. 職員手当等	-100
				7. 報償費	-21

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	-3,640				-3,640	
1 文化財保護事業	-1,998				-1,998	文化財保護委員会委員等 130 減 報酬 消耗品費 1,500 減 文化財保護補助金 368 減
計	-1,998				-1,998	
1 市史編さん事業	-40				-40	複写機使用料 40 減
計	-40				-40	
1 青少年対策事業	-495				-495	20歳のつどい会場設営 300 減 等委託料 バス等借上料 195 減
計	-495				-495	
	-10,353				-10,353	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 体育人件費	-1,100				-1,100	一般職給 1,000 減 地域手当 100 減
2 スポーツ振興事業	-691				-691	報償品費 21 減 自然歩道を歩く会開催委 320 減 託料

10 款 教育費

5 項 保健体育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(保健体育総務 費)				8. 旅費	-150
				12. 委託料	-460
				18. 負担金、補助及 び交付金	-440
2. 体育施設費	82,508	-708	81,800	12. 委託料	-668
				13. 使用料及び賃借 料	-40
計	725,475	-3,759	721,716		

13 款 諸支出金

1 項 基金費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 財政調整基金 費	200,789	746,179	946,968	24. 積立金	746,179
2. 教育施設建設 及び整備基金 費	481	499,519	500,000	24. 積立金	499,519

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
						全国一斉あそびの日開催 140 減 委託料 選手派遣費補助金 210 減
3 保健体育総務事務事業	-1, 260				-1, 260	スポーツ推進委員報酬 800 減 スポーツ推進計画審議会 80 減 委員報酬 費用弁償及び普通旅費 150 減 スポーツ推進委員連絡協 180 減 議会負担金 諸負担金 50 減
計	-3, 051				-3, 051	
1 体育施設維持管理事業	-708				-708	不動産鑑定委託料 668 減 機器借上料 40 減
計	-708				-708	
	-3, 759				-3, 759	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 財政調整基金積立事業	746, 179			653	745, 526	財政調整基金積立金 746, 179 増
計	746, 179			653	745, 526	
1 教育施設建設及び整備基金積立事業	499, 519				499, 519	教育施設建設及び整備基金積立金 499, 519 増

13 款 諸支出金
1 項 基金費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 公共施設建設 及び整備基金 費	76,867	498,943	575,810	24. 積立金	498,943
5. 森林環境譲与 税基金費	4,385	200	4,585	24. 積立金	200
6. 福祉基金費	0	750,000	750,000	24. 積立金	750,000
計	282,523	2,494,841	2,777,364		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
計	499,519				499,519	
1 公共施設建設及び整備 基金積立事業	498,943			13	498,930	公共施設建設及び整備 498,943 増 基金積立金
計	498,943			13	498,930	
1 森林環境譲 与税基金積 立事業	200			200		森林環境譲与税基金積立 200 増 金
計	200			200		
1 福祉基金積 立事業	750,000				750,000	福祉基金積立金 750,000
計	750,000				750,000	
	2,494,841			866	2,493,975	

議案第 30 号

令和 4 年度

豊明市国民健康保険特別会計補正予算書（第 3 号）

議案第 30 号

令和 4 年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度豊明市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 6 1, 6 8 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 4 3 3, 0 7 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		4,372,736	10,986	4,383,722
	1 県補助金	4,372,735	10,986	4,383,721
4 財産収入		41	5	46
	1 財産運用収入	41	5	46
5 繰入金		682,412	101,382	783,794
	1 一般会計繰入金	632,412	101,382	733,794
6 繰越金		1	49,310	49,311
	1 繰越金	1	49,310	49,311
歳 入 合 計		6,271,389	161,683	6,433,072

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		104,898	-2,168	102,730
	1 総務管理費	83,262	-788	82,474
	2 徴税費	21,490	-1,380	20,110
2 保険給付費		4,322,599	0	4,322,599
	1 療養諸費	3,721,259	0	3,721,259
3 国民健康保険事業費納付金		1,767,047	0	1,767,047
	1 医療給付費納付金	1,232,857	0	1,232,857
	2 後期高齢者支援金等納付金	381,877	0	381,877
	3 介護納付金分納付金	152,313	0	152,313
4 保健事業費		66,115	-2,160	63,955
	1 特定健康診査等事業費	60,453	-2,160	58,293
5 基金積立金		41	166,011	166,052
	1 基金積立金	41	166,011	166,052
歳 出 合 計		6,271,389	161,683	6,433,072

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

3 款 県支出金

1 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 保険給付費等交付金	4,372,735	10,986	4,383,721
計	4,372,735	10,986	4,383,721

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 利子及び配当金	41	5	46
計	41	5	46

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 一般会計繰入金	632,412	101,382	733,794

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 普通交付金	-10,426	普通交付金 10,426 減
2. 特別交付金	21,412	県繰入金（2号分） 15,202 増 特定健康診査等負担金 6,210 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	5	国民健康保険財政調整基金利子 5 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	2,562	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2,562 増
2. 保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	958	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 958 増

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
(一般会計繰入金)			
計	632,412	101,382	733,794

6 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	1	49,310	49,311
計	1	49,310	49,311

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
3. 未就学児均等割保険 税繰入金	30	未就学児均等割保険税繰入金 30 増
4. 職員給与費等繰入金	-2, 168	職員給与費等繰入金 2, 168 減
7. その他一般会計繰入 金	100, 000	その他一般会計繰入金 100, 000 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	49, 310	繰越金 49, 310 増

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	82,449	-777	81,672	3. 職員手当等	-22
				8. 旅費	-60
				10. 需用費 印刷製本費	-45 -45
				11. 役務費 通信運搬費	-650 -650
2. 連合会負担金	813	-11	802	18. 負担金、補助及 び交付金	-11
計	83,262	-788	82,474		

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 賦課徴収費	21,490	-1,380	20,110	11. 役務費 通信運搬費 手数料	-530 -400 -130
				12. 委託料	-850
計	21,490	-1,380	20,110		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 保険給付事業	-650			-650		通信運搬費 650 減
3 一般管理事務事業	-127			-127		会計年度任用職員期末手当 22 減 普通旅費 60 減 印刷製本費 45 減
計	-777			-777		
1 連合会負担金事業	-11			-11		国民健康保険団体連合会負担金 11 減
計	-11			-11		
	-788			-788		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			説明
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	地方債		
1 賦課徴収事業	-1,380			-1,380	通信運搬費 400 減 手数料 130 減 電算関係委託料 850 減
計	-1,380			-1,380	
	-1,380			-1,380	

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 療養給付費	3,678,939	0	3,678,939		
計	3,721,259	0	3,721,259		

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 医療給付費納 付金	1,232,543	0	1,232,543		
計	1,232,857	0	1,232,857		

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等納付金	381,877	0	381,877		
計	381,877	0	381,877		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者療養給付事業	0	-10,426			10,426	財源振替
	0	-10,426			10,426	

単位：千円

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者医療給付費納付金事業	0	15,202		-15,202		財源振替
	0	15,202		-15,202		

単位：千円

単位：円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業	0					財源振替
	0					

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護納付金分 納付金	152, 313	0	152, 313		
計	152, 313	0	152, 313		

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 特定健康診査 等事業費	60, 453	-2, 160	58, 293	3. 職員手当等	-160
				12. 委託料	-2, 000
計	60, 453	-2, 160	58, 293		

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 国民健康保険 財政調整基金 費	41	166, 011	166, 052	24. 積立金	166, 011
計	41	166, 011	166, 052		

単位：千円

単位：円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護納付金 分納付金事業	0					財源振替
	0					

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 特定健康診査等事業	-2, 160	6, 210		-8, 370		会計年度任用職員期末手当 160 減 健康診査委託料 2, 000 減
計	-2, 160	6, 210		-8, 370		
	-2, 160	6, 210		-8, 370		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 国民健康保険財政調整基金積立事業	166,011			127,127	38,884	国民健康保険財政調整 166,011 増基金積立金
計	166,011			127,127	38,884	
	166,011			127,127	38,884	

議案第 3 1 号

令和 4 年度

豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算書（第 1 号）

議案第 3 1 号

令和 4 年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度豊明市の有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、変更なく歳入歳出予算の総額を 9, 6 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

[illegible]

歲 出

単位：千円

[illegible]

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

2 款 繰入金

1 項 繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰入金	4,000	-3,192	808
計	4,000	-3,192	808

3 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	500	3,192	3,692
計	500	3,192	3,692

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	-3,192	一般会計繰入金 3,192 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	3,192	前年度繰越金 3,192 増

歳 出

2 款 駐車場維持管理費

1 項 維持管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 維持管理費	6,060	0	6,060		
計	6,060	0	6,060		

3 款 公債費

1 項 公債費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 元金	2,893	0	2,893		
計	2,928	0	2,928		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 有料駐車場維持管理事業	0			-1,072	1,072	財源振替
	0			-1,072	1,072	

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 公債費元金償還事業	0			-2, 120	2, 120	財源振替
	0			-2, 120	2, 120	

議案第 3 2 号

令和 4 年度

豊明市介護保険特別会計補正予算書（第 2 号）

議案第 3 2 号

令和 4 年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度豊明市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 7 7, 3 8 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 5 0 3, 7 0 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歲入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 財産収入		1	522	523
	1 財産運用収入	1	522	523
7 繰入金		966, 997	-8, 958	958, 039
	1 一般会計繰入金	820, 218	-8, 958	811, 260
8 繰越金		96, 813	185, 818	282, 631
	1 繰越金	96, 813	185, 818	282, 631
歳 入 合 計		5, 326, 320	177, 382	5, 503, 702

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 利子及び配当金	1	522	523
計	1	522	523

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
4. その他一般会計繰入金	147,386	-8,958	138,428
計	820,218	-8,958	811,260

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	96,813	185,818	282,631
計	96,813	185,818	282,631

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	522	介護給付費準備基金利子 522 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
2. 事務費繰入金	-8,958	事務費繰入金 8,958 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	185,818	繰越金 185,818 増

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	103,048	-7,205	95,843	12. 委託料	-6,600
				13. 使用料及び賃借料	-490
				18. 負担金、補助及び交付金	-115
計	103,098	-7,205	95,893		

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護認定審査会費	9,862	-800	9,062	1. 報酬	-800
2. 認定調査等費	30,629	-953	29,676	1. 報酬	-500
				3. 職員手当等	-231
				11. 役務費 広告料	-82 -82
				12. 委託料	-140
計	40,491	-1,753	38,738		

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 一般管理事務事業	-7,205			-7,205		電算関係委託料 6,600 減 電算関係借上料 490 減 介護指定指導等業務連携 115 減 負担金
計	-7,205			-7,205		
	-7,205			-7,205		

単位：千円

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護認定審査会事業	-800			-800		介護認定審査会委員報酬 800 減
計	-800			-800		
1 認定調査等事業	-953			-953		要介護認定調査業務 500 減 会計年度任用職員期末手当 231 減 広告料 82 減 要介護認定調査委託料 140 減
計	-953			-953		
	-1,753			-1,753		

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護給付費準備基金積立金	1	186, 340	186, 341	24. 積立金	186, 340
計	1	186, 340	186, 341		

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護給付費 準備基金積 立事業	186,340			186,340		介護給付費準備基金積 186,340 増 立金
計	186,340			186,340		
	186,340			186,340		

議案第 33 号

令和 4 年度

豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算書（第 1 号）

議案第 33 号

令和 4 年度豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度豊明市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 590 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 253, 690 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 21 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

單位：千円

[illegible]

歳 入 歳 出 予 算 補 正 事 項 別 明 細 書

歳 入

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 事務費繰入金	21,545	-1,570	19,975
2. 保険基盤安定繰入金	154,997	-528	154,469
計	176,542	-2,098	174,444

3 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	1	3,961	3,962
計	1	3,961	3,962

4 款 諸収入

3 項 後期高齢者医療広域連合支出金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 受託事業収入	42,082	-273	41,809
計	46,722	-273	46,449

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	-1,570	事務費繰入金 1,570 減
1. 保険基盤安定繰入金	-528	保険基盤安定繰入金 528 減

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	3,961	繰越金 3,961 増

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 受託事業収入	-273	健診事業等受託収入 273 減

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	12, 170	-1, 420	10, 750	1. 報酬	-50
				3. 職員手当等	-70
				11. 役務費 通信運搬費	-1, 300 -1, 300
計	12, 170	-1, 420	10, 750		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 徴収費	6, 164	-150	6, 014	11. 役務費 通信運搬費	-150 -150
計	6, 164	-150	6, 014		

1 款 総務費

3 項 保健費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健費	49, 433	-273	49, 160	1. 報酬	-170
				13. 使用料及び賃借 料	-103
計	49, 433	-273	49, 160		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理事務事業	-1,420			-1,420		後期高齢者医療事務 50 減 会計年度任用職員期末手当 70 減 通信運搬費 1,300 減
計	-1,420			-1,420		
	-1,420			-1,420		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 徴収事業	-150			-150		通信運搬費 150 減
計	-150			-150		
	-150			-150		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 保健事業	-273			-273		保健事業等業務 170 減 機器借上料 103 減
計	-273			-273		
	-273			-273		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 182, 748	3, 433	1, 186, 181	18. 負担金、補助及び交付金	3, 433
計	1, 182, 748	3, 433	1, 186, 181		

単位：千円

事 業	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金事 業	3,433			3,433		後期高齢者医療広域連合 3,433 増 負担金
計	3,433			3,433		
	3,433			3,433		